

資料4 温室効果ガス排出量の算定方法と削減の考え方

4.1 算定方法



(1) 現状の温室効果ガス排出量

各部門における温室効果ガス排出量（及びエネルギー消費量）の算定は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル 算定手法編 Ver1.0」（2017（平成29）年3月 環境省）に基づくものとします。

具体的な算定方法は、下表のとおりです。

算定の際には、各種統計資料、調査結果などを使用し、エネルギー消費状況や活動量の把握、推計を行いました。

◆エネルギー起源の算定方法

		考え方	算定式	出典
産業部門				
農林業	石炭・ 石炭製品 石油製品	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、農林業就業者で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における各炭素排出量を、農林業就業者で按分し、CO ₂ 換算して市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー炭素排出量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 × (44/12)	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 国勢調査(総務省)
	都市ガス 電力	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、農林業就業者で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における消費量を、農林業就業者で按分し、排出係数を乗じて市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 × 排出係数	
鉱業・ 建設業	石炭・ 石炭製品 石油製品	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、鉱業・建設業就業者で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における各炭素排出量を、鉱業・建設業就業者で按分し、CO ₂ 換算して市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー炭素排出量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 × (44/12)	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 国勢調査(総務省)
	都市ガス 電力	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、鉱業・建設業就業者で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における消費量を、鉱業・建設業就業者で按分し、排出係数を乗じて市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市就業者数 ÷ 京都府就業者数 × 排出係数	
製造業	石炭・ 石炭製品 石油製品 天然ガス	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、製造品出荷額で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における各炭素排出量を、製造品出荷額で按分し、CO ₂ 換算して市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市製造品出荷額 ÷ 京都府製造品出荷額 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー炭素排出量 × 京田辺市製造品出荷額 ÷ 京都府製造品出荷額 × (44/12)	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 工業統計(経済産業省)
	都市ガス 電力	【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、製造品出荷額で按分して市の消費量とする。 【温室効果ガス排出量】 京都府全体における消費量を、製造品出荷額で按分し、排出係数を乗じて市の排出量とする。	【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市製造品出荷額 ÷ 京都府製造品出荷額 【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市製造品出荷額 ÷ 京都府製造品出荷額 × 排出係数	

	考え方	算定式	出典	
民生業務部門				
石炭・ 石炭製品 石油製品	<p>【エネルギー消費量】 京都府全体における各エネルギー消費量を、業務系建物床面積で按分して市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 京都府全体における各炭素排出量を、業務系建物床面積で按分し、CO₂換算して市の排出量とする。</p>	<p>【エネルギー消費量】 京都府各エネルギー消費量 × 京田辺市業務系建物床面積数 ÷ 京都府業務系建物床面積数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 京都府各エネルギー炭素排出量 × 京田辺市業務系建物床面積 ÷ 京都府業務系建物床面積 × (44/12)</p>	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 固定資産の価格等の概要調書 (総務省) 京田辺市資料	
都市ガス	<p>【エネルギー消費量】 市の業務用都市ガス販売量（商業用・医療用・公用）を消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 市の業務用都市ガス販売量（商業用・医療用・公用）に排出係数を乗じて排出量を算出する。</p>	<p>【エネルギー消費量】 京田辺市業務用都市ガス販売量 (商業用・医療用・公用)</p> <p>【温室効果ガス排出量】 京田辺市業務用都市ガス販売量 (商業用・医療用・公用) × 排出係数</p>	京田辺市統計書 (大阪ガス㈱提供資料)	
電力	<p>【エネルギー消費量】 京都府全体における電力の消費量を、業務系建物床面積で按分して市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 市の消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。</p>	<p>【エネルギー消費量】 京都府電力消費量 × 京田辺市業務系建物床面積数 ÷ 京都府業務系建物床面積数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 エネルギー消費量 × 排出係数</p>	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 固定資産の価格等の概要調書 (総務省)	
民生家庭部門				
灯油	<p>【エネルギー消費量】 県庁所在地(京都市)における世帯あたりの灯油購入量を補正し、世帯数を乗じて市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 算定した消費量に排出係数を乗じて市の排出量とする。</p>	<p>【エネルギー消費量】 県庁所在地(京都市)世帯あたり灯油購入量 × 世帯人員補正係数 × 京田辺市世帯数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 県庁所在地(京都市)世帯あたり灯油購入量 × 世帯人員補正係数 × 京田辺市世帯数 × 排出係数</p>	家計調査年報（総務省） 京田辺市統計書	
LPG	<p>【エネルギー消費量】 近畿地方における世帯あたりのLPG購入量の平均値を補正し、世帯数を乗じて市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 算定した消費量に排出係数を乗じて市の排出量とする。</p>	<p>【エネルギー消費量】 近畿地方の世帯あたりLPG購入量（平均） × 世帯人員補正係数 × 京田辺市世帯数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 近畿地方の世帯あたりLPG購入量（平均） × 世帯人員補正係数 × 京田辺市世帯数 × 排出係数</p>	京田辺市統計書	
都市ガス	<p>【エネルギー消費量】 市の家庭用都市ガス販売量を消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 市の家庭用都市ガス販売量に排出係数を乗じて排出量を算出する。</p>	<p>【エネルギー消費量】 京田辺市家庭用都市ガス販売量</p> <p>【温室効果ガス排出量】 京田辺市家庭用都市ガス販売量 × 排出係数</p>	京田辺市統計書 (大阪ガス㈱提供資料)	
電力	<p>【エネルギー消費量】 京都府全体における家庭用電力の消費量を、世帯数で按分して市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 市の家庭用電力の消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。</p>	<p>【エネルギー消費量】 京都府電力消費量 × 京田辺市世帯数 ÷ 京都府世帯数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 京田辺市家庭用電力販売量 × 排出係数</p>	都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁) 京田辺市統計書	
運輸部門				
自動車	軽油 ガソリン	<p>【エネルギー消費量】 全国における車種別1台あたり各エネルギー消費量を算出し、各保有台数を乗じて市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 算定した消費量に排出係数を乗じて市の排出量とする。</p>	<p>【エネルギー消費量】 全国車種別燃料消費量 × 京田辺市車種別自動車保有台数 ÷ 全国車種別自動車保有台数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 全国車種別燃料消費量 × 京田辺市車種別自動車保有台数 ÷ 全国車種別自動車保有台数 × 排出係数</p>	自動車輸送統計調査 (国土交通省) 京田辺市統計書
鉄道	電力など	<p>【エネルギー消費量】 各鉄道事業者全体でのエネルギー消費量を、市内の営業キロ数で按分して市の消費量とする。</p> <p>【温室効果ガス排出量】 各鉄道事業者全体での温室効果ガス排出量を、市内の営業キロ数で按分して市の消費量とする。</p>	<p>【エネルギー消費量】 各鉄道事業者全体のエネルギー消費量 × 京田辺市内営業キロ数 ÷ 全線営業キロ数</p> <p>【温室効果ガス排出量】 各鉄道事業者全体の温室効果ガス排出量 × 京田辺市内営業キロ数 ÷ 全線営業キロ数</p>	JR西日本CSRレポート 近畿日本鉄道CSRレポート 鉄道統計年報（国土交通省）

◆非エネルギー起源の算定方法

		考え方	算定式	出典
廃棄物部門				
二酸化炭素 (CO ₂) の排出	廃棄物 の焼却に よるもの	【温室効果ガス排出量】 一般廃棄物焼却量のうち、プラスチック類の 重量(乾燥ベース)を市の活動量とする。 活動量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	【温室効果ガス排出量】 一般廃棄物焼却量(乾燥ベース) × 廃プラスチック率 × 排出係数	京田辺市資料
メタン(CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O) の排出	廃棄物 の焼却に よるもの	【温室効果ガス排出量】 一般廃棄物焼却量を市の活動量とする。 活動量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	【温室効果ガス排出量】 一般廃棄物焼却量 × 排出係数	京田辺市資料
	排水処理に よるもの	【温室効果ガス排出量】 下水処理量、し尿及び浄化槽汚泥処理量、排 水処理施設の種類ごとの処理対象人口を市の 活動量とする。 活動量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	【温室効果ガス排出量】 下水処理量 × 排出係数 し尿及び浄化槽汚泥処理量 × 排出係数 排水処理施設処理対象人口 × 排出係数	京田辺市資料

◆地球温暖化係数

温室効果ガス	地球温暖化係数
二酸化炭素 (CO ₂)	1
メタン (CH ₄)	25
一酸化二窒素 (N ₂ O)	298

◆各種係数

<単位発熱係数と炭素排出係数>

エネルギー種別	単位	単位発熱係数 (MJ)			炭素排出係数 (kg-C/MJ)		
		1990～ 1999年度	2000～ 2008年度	2009年度 ～	1990～ 1999年度	2000～ 2008年度	2009年度 ～
一般炭	kg	26.0	26.6	25.7	0.0247	0.0247	0.0247
コークス	kg	30.1	30.1	29.4	0.0294	0.0294	0.0294
原油	L	38.7	38.2	38.2	0.0187	0.0187	0.0187
ガソリン	L	35.2	34.6	34.6	0.0183	0.0183	0.0183
灯油	L	37.3	36.7	36.7	0.0185	0.0185	0.0185
軽油	L	38.5	38.2	37.7	0.0187	0.0187	0.0187
A重油	L	38.9	39.1	39.1	0.0189	0.0189	0.0189
B重油・C重油	L	41.0	41.7	41.9	0.0195	0.0195	0.0195
液化石油ガス (LPG)	kg	50.2	50.2	50.8	0.0163	0.0163	0.0161
液化天然ガス (LNG)	kg	54.4	54.5	54.6	0.0135	0.0135	0.0135

<都市ガス及び電力の二酸化炭素排出係数>

エネルギー種別	単位	単位発熱係数 (MJ)	二酸化炭素 排出係数 (kg-CO ₂ /MJ)
都市ガス	m ³	44.8	0.0509

エネルギー種別	単位	二酸化炭素排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								備考
		1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
電力	kWh	0.353	0.313	0.277	0.358	0.338	0.366	0.355	0.294	実排出係数
		—	—	—	—	—	—	0.299	0.265	調整後排出係数
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
		0.338	0.366	0.355	0.294	0.338	0.366	0.355	0.294	実排出係数
		—	—	0.299	0.265	—	—	0.299	0.265	調整後排出係数
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度			
		0.311	0.450	0.514	0.522	0.531	0.509			実排出係数
		0.281	0.414	0.475	0.516	0.523	0.496			調整後排出係数

※都市ガス：大阪ガス株式会社公表値

電力：関西電力株式会社公表値

<廃棄物の排出係数>

<二酸化炭素 (CO₂) >

種類	単位	1990～ 2008年度	2009年度 ～
[焼却]			
一般廃棄物（プラスチック類）の焼却	t -CO ₂ / t	2.69	2.77

<メタン (CH₄) >

種類	単位	1990～ 2008年度	2009年度 ～
[焼却]			
一般廃棄物の焼却（準連続燃焼式焼却施設）	t -CH ₄ / t	0.00000072	0.000077
[排水処理（下水処理）]			
下水処理量	t -CH ₄ / m ³	0.00000088	0.00000088
[排水処理（し尿処理）]			
し尿及び浄化槽汚泥処理量 (好気性消化処理施設)	t -CH ₄ / m ³	0.0000055	0.0000055
[排水処理（排水処理施設別人口）]			
コミュニティプラント	t -CH ₄ / 人	0.0002	0.0002
単独処理浄化槽		0.0002	0.0002
合併処理浄化槽		0.0011	0.0011
汲み取り		0.0002	0.0002

<一酸化二窒素 (N₂O) >

種類	単位	1990～ 2008年度	2009年度 ～
[焼却]			
一般廃棄物の焼却（準連続燃焼式焼却施設）	t -N ₂ O / t	0.0000534	0.0000539
[排水処理（下水処理）]			
下水処理量	t -N ₂ O / m ³	0.00000016	0.00000016
[排水処理（し尿処理）]			
し尿及び浄化槽汚泥処理量 (好気性消化処理施設)	t -N ₂ O / t -N	0.0000045	0.0000045
[排水処理（排水処理施設別人口）]			
コミュニティプラント	t -N ₂ O / 人	0.000039	0.000039
単独処理浄化槽		0.00002	0.00002
合併処理浄化槽		0.000026	0.000026
汲み取り		0.00002	0.00002

(2) 将来の温室効果ガス排出量の予測方法

現状のまま何も対策を講じない場合の将来の温室効果ガス排出量は、将来においても現状の温暖化対策のまま推移すると仮定し、現況年度である2015（平成27）年度の活動量あたりの排出量（原単位）に短期目標年度である2022（平成34）年度に予測される活動量を乗じて推計しています。

将来の温室効果ガス排出量の予測は、以下の算定式により行います。

$$\text{将来の温室効果ガス排出量} = \text{活動量}^* \times \text{原単位}$$

*活動量：人口、世帯数、従業者数、製品出荷額、生産額、自動車保有台数など

部門		活動量・原単位		予測方法
農林業	活動量	就業者数		過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	就業者1人あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
産業	活動量	従業者数		過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	従業者1人あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
	製造業	製造品出荷額は現状のまま横ばいに推移するとし、排出量は現状と同等と想定 (活動量・原単位は設定しない)		
民生業務	活動量	業務床面積		過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	床面積あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
民生家庭	活動量	世帯数		過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	1世帯あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
運輸	自動車	活動量	自動車台数	過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	1台あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
	鉄道	営業キロや便数などに変更がないものとし、排出量は現状と同等と想定 (活動量・原単位は設定しない)		
廃棄物	廃棄物の焼却	活動量	廃棄物量	過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	廃棄物1tあたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定
	排水処理	活動量	処理対象人口	過去の経年推移から統計的に解析し推計
		原単位	1人あたりのCO ₂ 排出量	現況値(2015年度値)で固定

4.2 削減目標の考え方



(1) 前提条件

本市は、人口減少が予想される国や京都府と異なり、人口の増加及び事業活動の活発化が進んでおり、今後も温室効果ガス排出量は増加することが予想されています。

人口が減少傾向にある場合は、何も対策を行わなくとも自然と排出量が減少するため、僅かな努力で多くの排出削減が可能です。しかし、人口が増加傾向にある場合は、何も対策を行わないと排出量が増加するため、人口減少にある場合と同様の対策を行っても同程度の排出削減ができないことを考慮する必要があります。

仮に、京都府が掲げている目標^{*}と同等の削減を本市で実践しようとした場合、基準年度である2013(平成25)年度比で約-62%、現況年度である2015(平成27)年度比で約-65%削減する必要があり、非現実的な削減目標となります。

以上のことを踏まえ、市独自の削減目標を検討する必要があります。

^{*}2020(平成32)年度までに1990(平成2)年度比-25%削減

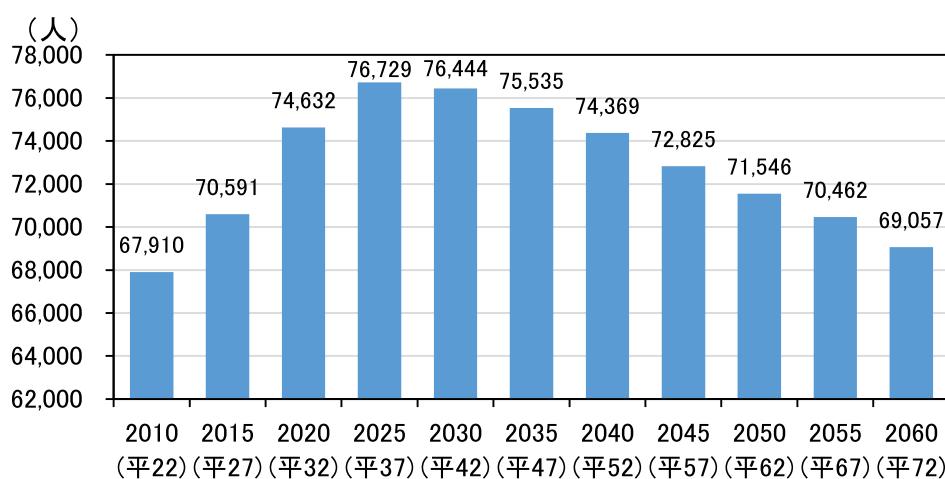


図4-1 京田辺市の人口推移及び将来人口推計

資料：京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン・総合戦略）

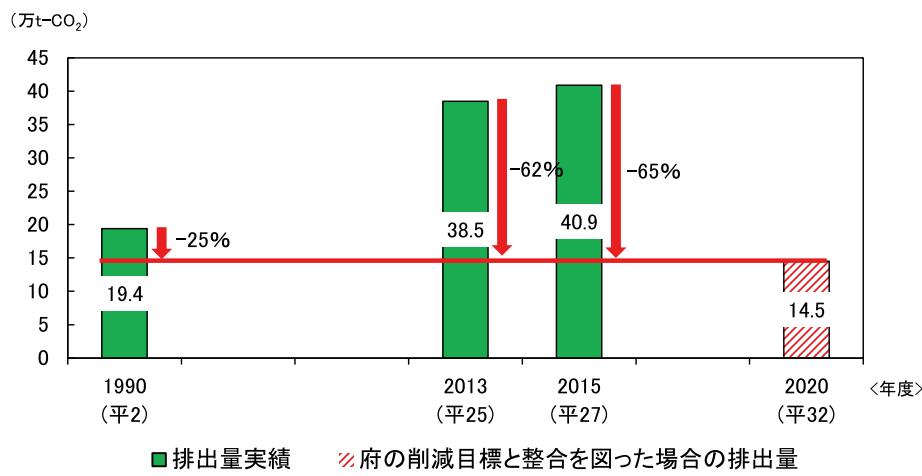


図4-2 京都府の削減目標と整合を図った場合の目標排出量

(2) 削減目標の考え方

本計画では、前述した前提条件に加えて国内外の温暖化問題を取り巻く状況や本市の温室効果ガス排出特性を踏まえ削減目標を設定しました。考え方としては、2030（平成42）年度までに国の掲げる削減目標（-26%）と整合を図ることとし、温室効果ガス排出量の自然増加が見込まれる短期目標年度2022（平成34）年度までは緩やかな削減を、それ以降は温室効果ガス排出量の自然減少が見込まれるため、大幅な削減を図り、目標の達成を目指します。

◆国外の温暖化問題を取り巻く状況

2015（平成27）年に開催されたG7サミットの首脳宣言では、温室効果ガスの削減を世界的に進めるため、世界全体の排出削減目標に向けた共通のビジョンとして**2050（平成62）年までに2010（平成22）年比で40～70%削減すること**をCOP（気候変動枠組条約）の全締約国と共有することが宣言されました。また、COP21においては、地球の気温上昇を 2°C より低く保つこと、また、 1.5°C に抑える努力をすることを盛り込んだ「パリ協定」が締結されており、本市においても、これらの目標へ配慮する必要があります。

◆国内の温暖化問題を取り巻く状況

国では国連気候変動枠組条約事務局に提出した「日本の約束草案」に基づき、**2030（平成42）年度までに2013（平成25）年度比で26%削減すること**、また、「パリ協定」を踏まえ、**長期的目標として2050（平成62）年までに80%削減すること**を示しており、本市においても、これらの目標へ配慮する必要があります。

◆本市の温室効果ガス排出特性

本市では環境に配慮した行動の普及や設備の導入が進んでいるものの、温室効果ガス総排出量や一人あたりの排出量は増加傾向にあります。また、今後も人口増加や事業活動の活発化により温室効果ガス排出量の自然増加が予想されることからこれらの**温室効果ガス排出特性を配慮し、実現可能な目標を検討する必要があります**。

また、温室効果ガス総排出量に占める割合が最も高い産業部門と、今後温室効果ガス排出量の増加が予想される民生業務・民生家庭部門については、重点的に対策を行う必要があります。

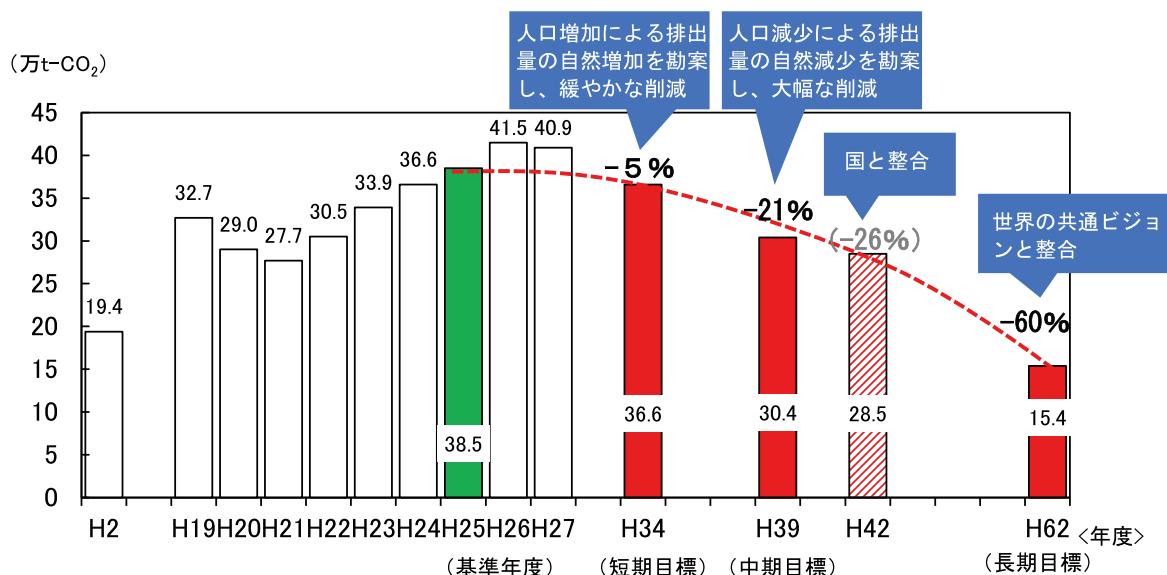


図4-3 温室効果ガス排出量削減のイメージ

資料5 計画策定の経緯

◆京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会委員

(敬称略、順不同)

区分	氏名	職名等
委員長	郡嶋 孝	同志社大学 名誉教授
職務代理者	千田 二郎	同志社大学理工学部 教授
委員	櫻井 立志	市議会建設経済常任委員会 委員長
委員	市田 博	市議会建設経済常任委員会 副委員長
委員	鈴木 靖文	有限会社ひのでやエコライフ研究所 取締役
委員	荒川 清	きょうたなべ環境市民パートナーシップ 会長
委員	米田 泰子	京田辺ネットワークの会かがやき 会長
委員	岩本 俊樹	京田辺市商工会工業部会 会長
委員	山崎 健司	関西電力株式会社京都支社 京都南部総務グループ リーダー
委員	田中 耕治	大阪ガス株式会社地域共創部門 近畿圏部京都地域共創チーム 京都地区副支配人
委員	吉房 尚	大和ハウス工業株式会社 京都支社環境エネルギー営業所 所長
委員	太田 邦彦	株式会社椿本チエイン 京田辺工場 総務課長
委員	吉岡 均	京田辺市経済環境部 部長
委員	西村 美紀	京田辺市民一般公募
委員	山本 和仁	京田辺市民一般公募
委員	柳生 静慶	京田辺市民一般公募
委員	西田 保次	京田辺市民一般公募

◆事務局

区分	職名	氏名
環境課	環境課長	内藤 順文
環境課	環境課長補佐	家村 重司
環境課	環境政策係長	岡田 由香
環境課	環境政策係長	島田 博之

◆京田辺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版策定経過

開催年月日		名 称	協議内容 等
2017 (平成 29) 年	8月3日	第1回 京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会	計画改定に関する説明 アンケート調査に関する説明
	8月28日～ 9月11日	アンケート調査	市民・事業者を対象にアンケート調査を実施
	10月5日	第2回 京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会	アンケート調査結果速報 温室効果ガス排出状況などの検討取組事例紹介
	11月7日	第3回 京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会	取組事例紹介・提案 温室効果ガス排出量の将来推計削減目標の検討
	12月22日	第4回 京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会	計画（素案）の説明 概要版の検討
2018 (平成 30) 年	3月12日～ 4月10日	パブリックコメント	計画（素案）のパブリックコメントを実施
	5月7日	第5回 京田辺市地球温暖化対策実行計画推進委員会	パブリックコメント結果 計画（案）の最終確認・調整

用語解説

◆数字・アルファベット

3R	リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の 3 つの R (アル) の総称のこと。
BEMS	Building Energy Management System の略。商用ビルを対象としたエネルギー管理システムの一種であり、電気使用量の可視化、節電の為の機器制御などを行うシステムのこと。
COOL CHOICE	2030 年度の温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 26% 削減するという国の削減目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。
ESCO 事業	ESCO 事業者が、工場・ビルなどの省エネルギー化に必要な技術や設備などのサービスを提供し、一定の省エネ効果を保証する事業のしくみのこと。
FEMS	Factory Energy Management System の略。工場を対象としたエネルギー管理システムの一種であり、電気使用量の可視化、節電の為の機器制御などを行うシステムのこと。
HEMS	Home Energy Management System の略。住宅を対象としたエネルギー管理システムの一種であり、電気使用量の可視化、節電の為の機器制御などを行うシステムのこと。
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change の略。地球温暖化防止問題に対応するため、UNEP (国連環境計画) と WMO (世界気象機関) の共催により、1988(昭和 63)年に設置された国際機関。科学的知見の集積や温暖化の影響予測などの活動を行っている。
KES	Kyoto Environmental Management System Standard の略。2001(平成 13)年 4 月「京のアジェンダ 21 フォーラム」により策定されたもので、NPO 法人 KES 環境機構が実施している中小企業なども導入しやすい簡易版環境マネジメントシステム。
ZEB	Net Zero Energy Building の略。オフィスビルなどを中心とする業務部門におけるエネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間のエネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる建築物のこと。
ZEH	Net Zero Energy House の略。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電などによってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロとする住宅のこと。

◆五十音

ア行

エコクッキング	エコ (eco) とクッキング (cooking) を組み合わせた造語。キャベツの芯、ダイコンの葉など捨ててしまいがちなものを役立て、食材を無駄なく使う、環境負荷の低減に配慮した料理法のこと。
エコドライブ	大気汚染物質や二酸化炭素の排出削減のための環境に配慮した運転のこと。自動車停止時にエンジンを切るアイドリングストップの励行や急発進・急加速を控えることなどがあげられる。
温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなど、気体のうち赤外線を吸収する能力を持つもののこと。温室効果ガスは地表面からの熱をいったん吸収し、熱の一部を地表面に下向きに放射する。日射に加えて、こうした放射による加熱があるため、地表面はより高い温度となり、温室効果がもたらされる。

カ行

グリーンカーテン	緑のカーテン。アサガオやヘチマ、ゴーヤなどツル性の植物でつくる自然のカーテンのこと。ベランダや軒下に生育させることで真夏の暑い日差しを避けることができ、過度な冷房を抑制し、CO ₂ 排出削減にもつながることが期待される。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
クールシェア	家庭のエアコンなどを消して公共施設などのクールシェアスポットに出かけ、涼しい場所をみんなでシェアすることで節電につなげる取組のこと。
現状すう勢ケース	基準年度以降に追加の地球温暖化対策を何も行わなかった場合の将来の温室効果ガス排出量を予測算定したもの。
高効率給湯器	従来型の給湯器に比べ、熱効率が高い省エネ型の給湯器のこと。エコキュートやエコウィル、エネファーム、エコジョーズなどがある。
高効率照明	現在の蛍光灯を大幅に上回る発光効率を有し、省エネ性能に優れた照明のこと、LED 照明などがある。
コーディネーション	1つのエネルギー源から複数のエネルギーを取り出すシステムのこと。
コベネフィット	一つの活動がさまざまな利益につながっていくこと。

サ行

再生可能エネルギー	有限で枯渇の危険性がある石油・石炭などの化石燃料や原子力と違い、自然現象によって半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーのこと。
次世代自動車	ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車などのこと。
省エネルギー／省エネ	石油、電力、ガスなどのエネルギーを合理的に使用し、その消費量を節約すること。
省エネ診断	施設のエネルギーの使用状況や設備の運用方法、建物の構造などを診断し、その場所に適した省エネルギーのための改善策を提案すること。

タ行

蓄電池	充電を行うことで電気を蓄え、くり返し使用することができる二次電池のこと。
地産地消	「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された農林水産物などをその地域で消費すること。
出前講座	市の職員が講師となって市民の会合場所に出向き、市の取組や身近な生活、社会の問題など知りたい、学びたい講座メニューを説明する取組のこと。
トップランナー基準	「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づき定められた機器の省エネルギー基準のこと。

ナ行

燃料電池	水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーで電力を発生させる装置のこと。クリーンで高い発電効率が得られることから、地球にやさしい発電方法として期待されている。
------	--

ハ行

バイオマス	再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）のこと。木材、生ごみ、紙、動物の死骸・ふん尿、プランクトンなどの有機物がある。
排出係数	活動量（ガソリンや電気の使用量など）あたりの温室効果ガス排出量のこと。
ヒートアイランド現象	都市部の気温が周囲よりも高くなる現象のこと。

マ行

緑のカーテン	グリーンカーテンのこと。
--------	--------------

京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定版

発行：平成30年5月 京都府京田辺市

編集：京田辺市 経済環境部 環境課

〒610-0393 京都府京田辺市田辺 80 番地

TEL 0774-64-1366 FAX 0774-64-1359

メールアドレス：kankyo@city.kyotanabe.lg.jp

ホームページアドレス：<https://www.kyotanabe.jp/>

京田辺市
地球温暖化対策
実行計画
(区域施策編)

改訂版

